

県政チェックの役割を果たす日本共産党

他会派は知事提案になんでも賛成

行政が住民本位からはずれたときに、しっかりチェックするのが議会の第一の役割です。ところが、滋賀県議会には、日本共産党(3名)、自民党(20)、チームしが(15)、公明党(2)、良知会(2)の5つの会派がありますが、この3年間、知事が提出したすべての議案が、日本共産党をのぞく全会派の賛成で、無修正で成立しています。日本共産党は、県民の利益にかなうものは賛成し、そうでないものには反対し、県民本

位の活動をつらぬいています。

本レポートでは、「国体と財政」および「丹生ダム中止に伴う地域整備事業にかかわる問題」で、県議会がどのような対応をしているのかを報告します。

	賛成	反対
日本共産党	126	23
他の全会派	149	0

2017年中の知事提出149議案への態度

国体に巨費投入が財政圧迫し県民犠牲をまねく

10年後は1119億円の累積赤字なのに

近年の国体開催県は、施設整備等による県財政圧迫をさけるため、既存施設の活用につとめています。たとえば、来年開催予定の福井県では、21億円で陸上競技場を改修しました。ところが滋賀県では、彦根総合運動場の整備に200億円を投入しようとしています。滋賀県で2024年開催予定の国体費用は約600億円と見られ、これが大きな財政圧迫要因となっています。今後10年間の財政収支見通しでは、慢性的な財源不足で、現状の財政運営を続ければ2019年度から赤字に転落、2020年度からは毎年100億円以上の赤字が積み重なり10年後の累積赤字は1119億円としています。

計画の見直しを求めるのは日本共産党だけ

この財政状況からすれば、当然、彦根主会場200億円、新県立体育館94億円などの大規模事業は見直すべきです。しかし、昨年3月議会で杉本県議が「2017年度予算は国体

の施設整備に本格的に道を開くものであり、抜本的な修正をすべきである」と呼びかけましたが、他会派の賛成で予算が無修正で可決されました。

県民犠牲の「行革」を批判するのも…

県はきびしい財政事情のため、来年度から「一歩ふみこんだ行財政改革」をおこなうとし、学校修繕費の見直し・環境こだわり農業支援の縮小・外来魚駆除費の削減・病弱児教育の縮小などを計画しています。昨年12月議会でこの問題を取りあげて、「国体の施設整備の大規模事業こそ改革すべき」ときびしい批判をしたのも日本共産党県議団だけです。

県議会のあり方が問われています

知事提案に「なんでも賛成」では、県民本位からはずれた不合理を是正できず、県政チェックの役割を県議会が果たすことはできません。

撤回せよ！知事の政治姿勢が問われる 病弱教育訪問指導教員派遣事業の削減

小中学生が院内学級のない病院に長期(4週間以上)入院した場合、県が訪問指導教員を派遣して学習の補完や心理的サポートをしています。この事業の2017年度予算は480万円ですが、来年度は320万円削減して、派遣対象生徒の在籍校と入院病院が同一自治体でない場合に限定するとしています。つまり、長浜市内の生徒が市内の病院に入院した場合は、訪問指導を受けられません。

1月29日に行われた党県議団と知事の政策懇談会で杉本県議は、「知事は『一歩ふみこんだ行財政改革』と言うが、この事業削減で出るのはわずか320万円だ。市町からも『生徒の学力保障の効果が高い。継続を望む』との声が上がっている。知事の政治姿勢が問われる」と批判し、現行制度の継続を強く求めました。

環境保全型農業交付金の削減

環境こだわり農産物の生産とあわせて実施する環境保全の効果が高い営農活動への交付金について、国の方針が変わったから、県においても複数取組への支援を廃止し、来年度約1億4500万円の予算を削減するとしています。党県議団は、「全国の先進をいくこの取組をしっかりと支援すべき」と主張。三日月知事は県独自の支援について「2018年度までは行うが、2019年度からはしないと」と発言。党県議団は引き続き取り上げていきます。



党県議団と知事の政策懇談会 1月30日、県庁

丹生ダム中止に伴う地域整備事業は 余呉地域の真の振興に役立つものに

昨年 12 月の県議会で、丹生ダム中止に伴う地域整備事業として、独立行政法人水資源機構が行う中河内木之本線等整備工事に滋賀県が 17 億円余を支出する契約の締結を求める議案が提出されました。この工事の内容は、長浜市余呉町中河内から菅並間の約 15.5 km の県道の拡幅・橋梁整備・斜面対策等を 10 年間の工期で約 34 億 1200 万円の工事費で行おうというものです。この議案について日本共産党の杉本県議は、次の 3 つの重大問題があると反対討論をしました。



34 億円の事業効果がはっきりしない 県の財政政策とも矛盾

中河内～菅並間に集落はなくなり、この県道は斜面崩落により 7 年間通行止めとなっています。「地域振興の核となる道路整備」としてはいますが、整備後の交通量予測も具体的な経済効果も示されていません。たとえダム中止に伴う整備事業といえども、事業効果が示せない計画に 34 億円もの巨費を投じることは、およそまともな行政では考えられないことです。いま県がやろうとしている「一歩踏み込んだ行財政改革」という名の財政政策とも矛盾しています。

将来にわたり斜面崩落・路肩欠損 多額の維持管理費は必至

34 億円の工事費のうち斜面工事費は約 10 億円とされています。いま高時川の濁りが問題になっていますが、この地域は大雨による土砂流出が頻繁に起こっています。本年 8 月 7 日の台風 5 号でも余呉地域では 17 箇所土砂流出や路肩欠損が集中して起こりました。結局、この県道は巨費をかけて整備をしても、斜面崩落や路肩損壊が予測され、その度に災害復旧工事が必要となり、将来に渡って、多額の維持管理費をつぎ込まなければなりません。「辺境の山中で住民もあまり利用しない道だから、林道整備くらいでい

いのではないか」という声も出されています。

住民が願う地域振興が図れない

ダム中止に伴う地域整備事業にたいする地元の期待は大きく、98 項目の要望が出されています。しかし、無尽蔵な整備事業費が認められるはずがありません。この道路整備に 34 億円もの巨費を使えば、住民が願う地域振興要望の多くが実現困難になります。

旧余呉町地域は高齢化率も県内最高であり、人口減少が最も進んでおり、「山間僻地の医療体制の強化」も要望されて



います。いま、中之郷診療所には常駐医師がいなくなり、旧余呉町の地域医療は大きく後退しています。仮に、年間 3000 万円で常駐医師確保などの診療所整備ができるとするなら、34 億円は 100 年分以上に相当し、住民の医療充実の願いに応えることができます。事業効果のない投資に整備事業予算のムダ遣いをするのは、結果として、地元住民の地域振興の願いに背くことになります。

地域整備の総事業費を示せ 議会は行政チェックの役割果たせ

杉本県議は、「この県道整備事業は、行政の予算執行のルールを逸脱し、将来に大きな財政負担をもたらし、地元の地域振興にも逆行するものだ」と総括し、「県はダム中止に伴う地域整備事業について、総事業費がどのくらいになるのかを地元にも明らかにするとともに、事業効果が示せない計画については、きっぱりと是正を求めるべきだ」と指摘しました。さらに、「議会は行政のチェック機関としての役割を果たすべきだ」と主張しましたが、他会派はこの議案に賛成しました。

長浜バイオ大学ドームの整備が図られます

杉本県議が選挙公約にかかげ、一般質問でもくり返し取り上げてきた出入口の新設をはじめ、長浜バイオ大学ドームの一連のリニューアル工事が行われます（右表：費用は概数です）。

長浜バイオ大学ドームと隣接するびわ湖岸緑地は、今年 5 月に開かれる第 29 回全国「みどりの愛護」のつどいの予定会場となっています。

改修工事	費用 (万円)	工事進捗状況
屋根改修	1400	施工済
電光掲示板改修	1億2600	工事中
北川出入口新設	4900	2月から施工
正面広場改修	2200	2月から施工
トイレ改修	270	2月から施工
屋外照明設備設置	210	工事中
監視カメラ設置等	350	工事中
人工芝張替え		来年度設計